

防災気象情報の伝え方に関する検討会(第2回) 議事概要

1. 開催日時及び場所

日時:平成 30 年 11 月 30 日(金)10:00 ~ 12:00

場所:気象庁大会議室

2. 出席者

- |      |        |   |
|------|--------|---|
|      | 池内 幸司  | 東京大学大学院 工学系研究科 教授   |
|      | 牛山 素行  | 静岡大学 防災総合センター 教授  |
|      | 大野 宏之  | 一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 専務理事                                 |
|      | 片田 敏孝  | 東京大学大学院 情報学環 特任教授   |
|      | 勝田 博文  | 広島市 危機管理室長  |
| 座長   | 田中 淳   | 東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長 教授                             |
|      | 谷原 和憲  | 一般社団法人 日本民間放送連盟 災害放送専門部会幹事<br>(日本テレビ放送網 報道局ニュースセンター 専任部長) |
| (代理) | 出水田 正志 | 龍ヶ崎市 危機管理監  |
|      | 新野 宏   | 東京大学 大気海洋研究所 客員教授   |
|      | 橋爪 尚泰  | 日本放送協会 報道局 災害・気象センター長                                     |
|      | 藤森 涼子  | NPO 法人 気象キャスターネットワーク 代表                                   |
|      | 林 正道   | 内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当)                             |
| (代理) | 外圍 暖   | 総務省消防庁 国民保護・防災部 防災課 災害対策官                                 |

国土交通省水管理・国土保全局 廣瀬河川計画課長、城ヶ崎地震・火山砂防室長  
気象庁 橋田長官、加賀次長、関田予報部長、長谷川参事官、  
森企画課長、倉内業務課長、梶原予報課長、  
大矢気象防災情報調整室長、板井気象防災推進室長

3. 議事

- (1)第1回検討会でいただいた主なご意見について
- (2)防災気象情報の伝え方に関する改善について
- (3)特別警報について
- (4)とりまとめ(案)について

4. 委員からの主な意見

別紙参照。

## 委員からの主な意見

### (防災情報のレベル化について)

現在、中央防災会議のWGで検討中の防災情報のレベル化の案は、防災気象情報と避難情報が強く関連している。頻度が多いといわば「避難疲れ」のような状況が懸念される。警報や土砂災害警戒情報等の情報が発表される頻度を示し、問題ないか確認する必要がある。

平成30年7月豪雨のときは、様々な機関が発表する多くの情報であふれていた。全国レベルで視られる情報と、ローカルでしか視られない情報といったように、伝え方の役割分担が重要では。情報のレベル化については、一般住民にとっては、逃げる必要が「ある」のか「ない」のか程度の単純さが必要かも知れない。また、住民が自ら情報を確認しにいく積極性を促す取組も重要。

レベル化については、現行の防災気象情報をただあてはめていくといった考え方に留まらないで欲しい。中長期的には、行動レベルに見合った防災気象情報全体を点検し、必要な見直し、適正化を図るといった取組も必要。

情報発表の頻度が重要なだけでなく、災害発生の適中率も重要。現状の適中率がどの程度あってその上で情報を出しているのか、ということを知住民が理解しないと空振りだった場合にただ信頼感を損ない「狼少年」のようになるため、適切に説明していく必要がある。

レベル化、カラーコードの統一にあたっては、火山の噴火警戒レベル等の他の防災情報のレベル名称、カラーコードとの整合・平仄もしっかりと考慮してほしい。警戒レベルをL1、L2と記述すると、比較的発生頻度の高い外力レベルであるL1、最大クラスの外力を表すL2と紛らわしくなるので、火山噴火警戒レベルと同じようにレベル1、レベル2のようなカタカナ表記の方が良いのではないかと。

### (特別警報について)

特別警報の記者会見等で「ただちに命を守って」という行動指南の呼びかけを否定するものではないが、気象庁に期待されているのは、そうした避難行動の主体的な判断ができるよう、どのような現象や災害が発生するおそれがあるのかという「状況情報」である。

特別警報は雨の情報であり、特別警報の対象地域と災害が発生する場所が異なる場合もある。土砂災害警戒情報や指定河川洪水予報、流域雨量指数とセットで使うことが重要。

特別警報が発表されたときには、もはや土砂災害警戒情報が対象としているような土砂災害に留まらず、もっと壊滅的な土砂災害が発生しうることもきちんと周知すべき。

**(あなたの町の予報官、JETT、気象会見等について)**

「あなたの町の予報官」の取組は、読み解きに苦労している市町村にとって心強く、有効と考える。

市町村の防災担当者のレベルは市町村の温度差はあるものの高くないため、気象予報士を派遣し、防災気象情報の理解度を向上させる取組は大変重要。市町村職員の能力向上に非常に大きな成果をあげた市町村もある。

これまでの防災気象情報に加え、気象台から直接職員がJETTとして派遣されると、市町村にとっても非常にインパクトが大きい。特に発災前のタイミングで派遣されれば、市町村の防災対応のトリガーをひく上で極めて有効に機能するだろう。是非積極的な派遣とともに、その派遣タイミングのあり方についても検討いただきたい。

JETTの派遣は、諸刃の剣。派遣されないから大丈夫と市町村が誤解してしまう、というリスクもあるので留意。

「あなたの町の予報官」は、ローカルでしか伝えられないきめ細かい情報を伝える役割を担うことになるのでは。

気象情報と、土砂災害・河川・ダム等の情報をシームレスで伝えられるよう、気象台と関係機関が連携して記者会見を実施することや発表文を工夫する取組も進めて欲しい。

**(危険度分布やハザードマップ等の一覧性の向上について)**

各機関がバラバラに一覧性に取組むのではなく、是非、関係者が連携して、統一したサイトの構築を推進して欲しい。

リアルタイムではあるが無機質な危険度分布の情報は、住民が持っている我が家の危険性の感覚(ハザードマップ等のリスク情報)と統合させることが重要。状況が明確にイメージできるようになり、有効な当事者感につながる。例示されている真備町のもは大変効果的だと考える。さらに多くの事例を見せていただきたい。

「危険度分布」とハザードマップの重ね合わせは重要。情報を重ね合わせると分かりづらくなるという側面もあるので、凡例の付け方、見せ方、透過度等を工夫してほしい。また、CCTV(河川カメラ)もあわせて表示・提供できると良い。

家屋がないところは土砂災害警戒区域に指定されず、土砂災害警戒区域の表示がないからといって安全というわけではないことに留意が必要。また、浸水想定区域は大河川を中心に作成されているが、近年洪水で亡くなった方の割合はむしろ中小河川によるものの方が多い。ハザードマップの性質や限界についても併せて説明を添えておくことが重要。

**(その他、情報の精度改善等)**

気象台や河川・砂防部局からの「状況情報」は、住民への提供に加え、市町村への提供も重要。

気象庁は「現在の状況や予想される状況」について伝えることが重要。言葉だけでなく、イメージが伝わるよう、例えば高潮がくるとこのような状況になるといったことを映像で伝えるようなことも有効。

洪水が起きるかどうかは、河道の形状が強く関連している。また、河川改修で過去 25 年のデータが使えなくなることもある。河川部局と気象庁が連携して河道の情報をリアルタイムの危険度分布にも反映させるなど改善を実現して欲しい。

土砂災害警戒情報は精度に課題があることも事実。精度が向上すれば、情報の発表頻度は下がるので、PDCA サイクルを回して不断の努力により基準を適正に保つことが重要。

「濃い紫」で「避難を完了」と説明すると、「濃い紫」が出るまでの間に避難を完了すればよいと誤解する住民が出てくるのではないか。「うす紫」が出ているうちに「避難を完了」するよう促す表現が必要。

自治体(市町村)は、全責任を負って「空振り」を恐れず避難勧告等を発令しているが、必ずしも避難行動につながらないという傾向がある。しかし、住民に、生命身体の危機が切迫している可能性がさらに高まったとしても、避難指示以上の情報を発令する手段を自治体(市町村)は持たない。緊急度の認識(プライオリティー)をさらに高めるような情報発信が必要があるのではないか。その情報は、国からの情報発信が有効と考える。

住民だけでなく、旅行者や外国の方にも伝わるよう考慮する必要がある。まずは気象庁ホームページの「危険度分布」において、動的なリスクと静的なリスク情報を同時に確認できるようにすることで、市町村からの(日本語の)情報に頼らずとも、色を統一するなどして、自分の場所の危険度が一目瞭然となるようにすることが重要。

**(これまでの議論まとめ)**

防災情報のレベル分けについて、方向性自体は認められたと認識。危険度分布の高解像度化やハザードマップ等との重ね合わせについても速やかに進めていく方向で了解されたものと理解。今後、内閣府等の関係機関と連携して「トータルプランニング」を意識しながら、今般とりまとめた対応策の実現に向けて進めてもらいたい。